

平成27年4月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

4月の日銀当座預金残高は201兆円台から始まり、年金定時払いの15日に211兆円台まで増加し、月後半にかけては国債発行が続いた影響もあり203～210兆円台で推移した。
マネタリベースも概ね同様の動きを見せ、月初295兆9,500億円から始まり、月央から月末にかけて増加し、月末には305兆8,800億円となった。

無担保コールON物の加重平均金利は、3月期末初めの金利低下の影響が残ったこともあり、月初は0.05%台後半で推移したが、月央から月末にかけて0.06%台半ばまでじりじりと上昇する展開であった。ターム物は1～2W物で0.117～0.118%の取引が中心となった。

7～8日と30日に実施された日銀金融政策決定会合では金融市場調節方針の現状維持が決定された。30日の金融政策決定会合後に公表された「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で、今後の消費者物価指数(生鮮食品、消費税増税の影響を除く)上昇率の見通し(中央値)は、2015年度1.0%→0.8%、2016年度2.2%→2.0%とそれぞれ下方修正された。2%程度に達する時期については「原油価格の動向によって左右されるが、現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提にたてば、16年度前半ごろになる」と従来の「15年度を中心とする期間」から修正された。

(CP市場)

4月のCP(短期社債)月末残高は15兆7,944億円と、9か月連続で前年同月比増となった。3月末に残高を減少させた企業の復活発行や新規資金調達が行われたことから、前月比では1兆5,773億円の増加であった。一般事業法人では、1兆2,471億円の増加。期末に残高ゼロとなった鉄鋼が3,660億円の増加、卸売や情報通信も大幅増加となり、多くの企業で資金調達の動きが見られた。また、その他金融が4,787億円の増加、金融機関でも266億円の増加となった。ABCPIは、決算期末要因が剥落し1,751億円の減少となった。

発行レートの動きについては、投資家の購入ニーズが強く先月とは異なりショートターム物にもしっかりと買いが入るなど、全般的に低下地合いで推移した。一般銘柄では0.08%台が中心で、鉄鋼や石油など発行量の多い銘柄でも0.09%台前半から0.11%近辺の出合いとなっていた。

(新発3M物の発行レート)

最上位銘柄(a-1格)0.0849～0.090%。一般事業法人(a-1格)0.064～0.110%。
その他金融銘柄(a-1格)0.0815～0.145%。

CP買入オペは、7日・16日・24日各日も4,000億円にてオフアされた。7日のオペでは、期明けで応札可能銘柄が前回オペより増加したこともあり、応札額が1兆円を超え按分レート・平均レート共に上昇した。16日・24日のオペでは、応札可能銘柄が限られ応札額が8,000億円前後に止まった事や足元現先レートも落ち着いて推移していたため、低下する動きとなった。

(月末オペ残高:2兆2,069億円)

(有担保コール市場)

(億円)			
市場月中平均残高	平成27年4月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	123,355	△ 3,792	25,640

(無担保コール市場)

(億円)						
月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
798	△ 461	1,396	都銀等	32,752	△ 1,192	7,925
5,230	5,767	17,579	地 銀	10,003	308	7,073
2,862	△ 1,111	4,210	信 託	12,094	△ 814	6,654
11,314	△ 516	23,721	投 信	0	0	0
362	△ 16	522	外 銀	4,300	343	△ 292
1,817	639	4,768	第二地銀	0	△ 19	△ 14
974	△ 67	5,834	信 金	0	△ 358	0
△ 845	△ 3,623	4,777	農林系	1,526	△ 886	1,048
140	△ 24	140	証券・証金	15,802	1,572	2,176
3,333	△ 238	7,291	生損保	0	0	0
△ 882	△ 1,669	6,991	その他	752	△ 273	533
25,103	△ 1,319	77,229	合計	77,229	△ 1,319	25,103

(債券レボ市場)

4月の足許GC取引は月初から証券会社の在庫が総じて軽かったことから、全体的に資金調達ニーズが薄い展開となり、中旬までは0.02～0.03%と低いレンジで推移した。中旬以降も売り物は薄い状態が続いたものの、新積み期間に入った16日以降は資金調達の動きが見られ、0.06～0.07%を中心に、TDBの発行日等には0.08%台まで出合う場面も見られた。

SC取引は各年限のカレント近辺の銘柄を中心に引合いが多く見られた。個別銘柄では、5年123回債が発行日前に深いネガティブレートの取引となり、ONで▲0.40%近辺まで引合いが見られた。10年債では323.325回債のbidが引き続き多く、特に10年323回債についてはONで一時▲0.10%を上回る水準でも引合いが見られるなど、ネガティブ圏内での取引が散見された。また、10年338回債は月半ばまでは0.02～0.06%近辺とプラスの水準で推移したものの、日銀の国債買入オペの影響等から、月後半にはネガティブレートでの引合いが目立った。

(TDB市場)

4月のTB市場は懸念されていた期初の売りはほぼ見られず、3月末の水準を引き継ぎ堅調にスタート。その後は日銀による潤沢な買入により徐々にレートを切り下げる展開となった。特に17日、24日に実施された買入オペでは、按分利回り較差がそれぞれ▲0.035%、▲0.016%と流れた結果となり、需給の逼迫が鮮明となった。これを受けて月下旬はセカンダリー市場で3か月物利回りが一時▲0.02%程度まで低下するなど、総じて強い相場展開であった。

(億円)		
資金需給実績		
	4月中	前年同月中
銀行券要因	△ 13,559	△ 5,067
財政等要因	△ 92,833	△ 62,422
一般財政	92,406	107,611
国債(1年超)	△ 79,156	△ 100,305
発行	△ 119,451	△ 122,954
償還	40,295	22,649
国庫短期証券	△ 109,146	△ 72,304
発行	△ 300,396	△ 313,045
償還	191,250	240,741
外為	△ 263	△ 441
その他	3,326	3,017
資金過不足	不 106,392	不 67,489
準備預金増減	42,519	18,803
金融調節(除く貸出支援基金)	192,986	118,791
国債買入	97,998	65,395
国庫短期証券買入	90,012	60,009
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	125	△ 10,668
うち固定金利方式	125	△ 10,668
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	2,283	2,741
社債等買入	△ 713	596
ETF買入	2,820	687
J-REIT買入	106	19

(出所:日本銀行HPより)

(億円)		
金融調節		
	4月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 1	1
貸出	0	7
国債補充供給	356	4
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

(億円)		
日銀主要勘定(月末残高)		
	4月末	前年同月
銀行券	910,292	871,375
国庫短期証券買入	393,548	328,707
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	67,642	130,831
うち固定金利方式	67,642	130,831
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	22,069	21,487
社債等買入	32,138	33,026
ETF買入	47,656	29,199
J-REIT買入	2,147	1,490
被災地金融機関支援資金供給	3,251	3,806
貸出	0	38
国債補充供給	117	0
貸出支援基金	270,207	117,803
成長基盤強化支援資金供給	46,753	32,307
貸出増加支援資金供給	223,454	85,496
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	8,777

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社